

## 一般質問発言通告要旨

通告者 1番 門脇晃幸

### 財政改革と過疎地域持続的発展市町村計画

#### 1 財政改革について

- (1) 市は令和4年度において、14億の財源不足を一般財源ベースで既存事業(4億5,000万円)、公営企業等への繰出し(4億円)、ふるさと仙北応援基金等の繰入(5億5,000万円)で解消する目途としていたが、次年度予算に反映されていないと推察する。その理由は何か。
- (2) 市長は、有効な施策を実行するための財源確保が第一である。まずは財政改革だ。との考えであるが、具体的にどのような財源確保を考えているか。また有効な施策とは、どんな課題を取り上げ、どういう対策を取ろうとしているのか。

#### 2 過疎地域持続的発展市町村計画(移住・定住)

- (1) 計画書に、項目13番までのすべてに「公共施設等総合管理計画等との整合性」が載っているがどのような理由か。
- (2) 移住定住対策について市長の所見を伺う。
- (3) 令和2・3年度の移住定住対策執行額はどれくらいか。また、どれくらいの成果であったか。
- (4) 人口減少に歯止めをかけるには、どれだけの年間予算が必要と考えるか。
- (5) 今まで移住は、県外からまた他地域から仙北市にといった考えであったが、施策の転換を図る必要があると考えるがどうか。
- (6) 市が認識している山間農業地域の集落数はどれくらいか。

## 一般質問発言通告要旨

通告者 14番 真崎 寿浩

### 1 仙北市の観光とは

- (1) 令和4年度施政方針で、「新しい観光振興計画の策定に取り組む」とあるが、アフターコロナを見据えての仙北市の観光は、「五感」全てを刺激するような（五感全てに訴えるような）充実した形で、地域の魅力をさらにアピールする必要があると考えるが、見解を伺う。
- (2) 地元住民に対してはもちろんだが、点在する観光拠点を結ぶためにも重要な役割を果たしている市内の各道路は、利用しやすい道路なのか。初めて通る通行者(車)に対して優しく安全な道路なのか。案内看板等の設置状況と合わせて、現状に対する認識と考え方を伺う。
- (3) 観光施設等の食材調達に関し、地元との結びつきをさらに強め、仙北市産の食材(特にお米)に対する更なる消費拡大を目指してはどうか、見解を伺う。
- (4) 仙北市における秋田内陸縦貫鉄道の在り方について、地元密着(地元の足)と観光を併せた形での現状の運営形態では先行きが見えているものと思うが、内陸線を存続していくための手法として、さらに観光に特化した形(DMVの導入やSLの運行等)での運行にあらためてはどうか。見解を伺う。

## 一般質問発言通告要旨

通告者 13番 伊藤邦彦

昨年10月の市長選に臨むにあたり、田口市長が「討議資料」として出されたリーフレットの中に「皆が一つになる仙北市」「地域の明るい未来を共につくる」とする文面がうたわれている。また、幸せ日本一の仙北市をつくる！とも申されている。

目指すは正しくその道であり、違としない。

門脇市政の後を引き継ぎ新年度予算編成には、ご難儀されたことは理解するが、市長が申す仙北市は一つ！！ 幸せ日本一を目指すとする行政運営に期待し質問に入りたい。

### 1 道の駅構想について

先般12月議会でも小木田議員から一般質問が出されているが、重要課題と捉えお伺いしたい。

平成28年に市民から出された道の駅開設に向けての請願書は、議会では全会一致で採択とした。あれから5年、一步も動かずの理由を伺いたい。

今、全県下33の道の駅が稼働している。売手、買手の利益、また観光振興などメリットは多いはず。

何故、議会ひいては市民の声が当局に届かないのか。机上の損益判断でなく市民を何とか、農家を何とか、の考えにチェンジできないか。ご所見をお伺いしたい。

### 2 落合球場の改修について

この件については度々お伺いしてきた。

これまで生保内公園野球場の改修が終われば取りかかるとする答弁もいただいている。生保内球場は平成24年から25年で改修を終えている。あれから8年、飲料水の不備は改修していただいたが、他は何も変わっていない。

3年後の令和7年に天皇賜杯全日本軟式野球大会が秋田県を会場に行われる。全国から50チーム近いチームが秋田県に参集する。その内の7試合を仙北市が受け持つことになっており、その成功を期して先般、県軟野連会長や仙北市野球連盟会長等が球場の改修についてお願いにも伺っている。市長も快くお話しを伺ってくれて、役員の端くれではあるが私からも感謝申し上げたい。

ただ、前市長がやるとした答弁から8年、何も変わらないとする現状。行政とは、そんなその場しのぎの姿勢が許されるはずもない。市長の所見をお伺いしたい。

### 3 田沢湖・角館観光協会について

仙北市は、旧田沢湖町、旧角館町、旧西木村の3町村が対等、共存共栄の合併理念のもとに平成17年に大難産の末に合併したことは大方の知るところである。

あの日から17年の歳月が流れた。その間、初代市長石黒氏、2代市長門脇氏、そし

て「皆がひとつにチーム仙北市」、融和と協調を旗印に若きリーダー田口市長が誕生した。

この17年間、仙北市は文字通り融和と協調、仙北市はひとつを目指し、それぞれの団体が、人々が努力を重ねてきた。市商工会、市社会福祉協議会、市スポーツ協会、市交通安全協会、市防犯協会など、その大多数、いやほとんどが仙北市を冠としている。表記観光協会は何故ゆえに仙北市を冠としないのか。

仙北市の一体感を示す上で、また多額の補助金を得ている団体として、更に申せば多くの市民の税金を投入願っている団体としてご一考をお願いしたいと思うものである。市長の所見をお伺いしたい。

#### 4 明日の仙北市を思うとき。

今年の正月番組で、ジャーナリストの池上彰さんが話されていた。

日本は資源不足、原油、食糧、鉄鉱石、砂利までも輸入されている。どうするか？

日本には、四季それぞれの豊富な観光資源がある。ウイルスとの戦いを終わらせ、海外から多くのリピーターを呼び込むことだと話されている。他方我が仙北市、人も羨む観光資源に恵まれている。

守るべきは守り、どう手を入れリピーターの心をつかむか。

- (1) 角館武家屋敷に木戸門（旧角館庁舎解体後に取りかかる。一般質問での当局答弁）
- (2) 古城山へ佐竹城（横手城は昭和40年、3億6千万円で建設。大卒初任給2万円時代）
- (3) 角館駅前に塀を回し木戸門（中庭はロードヒーティング、日本庭園）
- (4) 角館駅から武家屋敷（電柱の地下埋設、トテ馬車風電動カー）
- (5) 田沢湖畔花街道（春一番の水仙から桜、サルスベリ、ナナカマド…、オーナー制はどうか？）
- (6) スキー場リフトの夏利用（眼下芝桜や花ゲレンデ、田沢湖の眺望）
- (7) おばこハーフマラソン（一周ちょうどの距離、おばこ発祥の地）
- (8) 院内岳ロープウェイ「ゴンドラ」（田沢湖・駒ヶ岳・仙北平野一望絶景、頂上回転レストラン）
- (9) 清流桧木内川蛍舞う鮎の里づくり（紙風船館道の駅）
- (10) 西明寺栗（大きさ日本一、知名度日本一、品不足をどうカバー）  
大卒での所見をお伺いしたい。

## 一般質問発言通告要旨

通告者 6番 熊谷 一夫

### 1 コロナから市民の命と健康を守る！

政府は11日、新型コロナウイルスのまん延防止等措置の13都県について、3月6日までの延長を決定。新たに高知県も同じ期限で対象に追加した。

オミクロン株の感染「第6波」は、全国に拡大しており、1日の感染者が99,694人(2/10現在)と10万人に迫る勢いである。秋田県でも216人(2/10現在)の感染者で、当市も神代小学校が休校になるなど大変な状況が続いている。従って、「コロナから市民の命と健康を守る」新型コロナウイルス感染症対策について伺う。

(1) 3回目接種のワクチン供給・接種状況と接種態勢、予定について

(2) コロナ感染者の病床数については、田口市長の市政報告で、11床を13床とする事の報告を受けた。現時点における当市内の感染患者数、発熱外来及びコロナの医療態勢、通常診療への影響について

(3) 当市でのPCR検査体制について

(4) 5歳～11歳の子どもにワクチン接種への「努力義務」を適用しない方針を決めたが、3月から、希望者には保護者同意や立会いの下で接種が始まるところもある。子どもさんの保護者等からは、ワクチン接種のリスク・副反応への対応などについて、戸惑いと不安の声が上がっている。市としての対応について伺う。

(5) 国産飲み薬（経口治療薬）について

厚労省は、10日にファイザー製「パキロピッド」を特例承認した。メルク社製の「モルヌピラビル」に続き2種類目の新型コロナウイルス感染症の飲み薬である。県でも、モルヌピラビルの活用体制で医療機関132施設、薬局228施設(1/29現在)を登録施設とした。しかし、1回約8万円と非常に高額な薬である。塩野義製薬では、来週中にも開発中の飲み薬を国に承認申請する方針を明らかにした。迅速な審査と早く実用化できる事をみんな望んでいる。わが党では、一定量を国で買い上げるよう政府に提言。国民が安価で飲み薬を買い求め、速やかに症状が緩和できるようにすべきであると思うが、市当局の見解を伺う。

### 2 市立角館総合病院へ「オンライン面会サービス」の早期開設を！

新型コロナウイルス感染拡大の中、日夜、治療にあたっていただいている医師並びに医療スタッフの皆様には、心より感謝申し上げます。

「コロナ禍で外部面会禁止の為、入院している患者に家族も会う事が出来ない。何とか会える方法はないでしょうか。」との切実な声を聞き、秋田県では、湖東病院と能代厚生医療センターがオンラインで面会サービスを行なっていると聞き、昨年の11月に、無料Wi-Fiを活用し『オンライン面会サービス』を行なっている能代厚生医療センターに視察研修に行ってきた。

全室無料Wi-Fiを完備し、病室でタブレット使用が出来、寝たきり患者さんも取り付け可能な器具を用意。看護師・看護助手が対応し、窓口は医事課で申請を受け付けていた。(資料-1参照)

毎週月曜～金曜日の14時～15時、1回5分以内で、無料通話アプリLINEを使用。患者さんやご家族の方にも、非常に好評で、「コロナ禍の中、面会できてよかった。顔が見られて安心した。家族の声が聞けて励みになった。」とお褒めの言葉を頂戴し、毎日予約がある状況との事だった。病室で家族と画面で会える安心感が、患者の癒しや治療にもつながる。そこで、是非とも市立角館総合病院へ「オンライン面会サービス」の早期開設を提案するものである。角館総合病院の面会に関する現状と市当局の見解を伺う。

- (1) 入院患者との面会の現状はどうか。
- (2) 院内の無料Wi-Fi設備の状況はどうか。
- (3) 今後の面会サービスについての取り組みをどうするのか。
- (4) 患者さんやご家族は早期の開設を望んでいる。早急な設置は可能か？(いつごろ)以上の4点を伺う。

### 3 デジタル社会を目指して

新型コロナウイルス感染者が、日本で見つかって2年1か月が過ぎようとしている。世界の先進国に比べて、デジタル化の遅れが顕著になったと言えるのではないかと。

行政のデジタル化への転換に関しては、令和2年の12月議会の一般質問で行なっているので、今回は、その重要課題である2件について伺う。

全国民に10万円の特別給付金の申請、交付を行ったが、多くの自治体で、書類申請(紙ベース)、交付も人海戦術、多くの日数と職員、事務経費がかかった。

これが、アメリカやヨーロッパ諸国では、マイナンバーカードの普及とAIを駆使して1日で終了。ワクチン接種予約も電話回線がパンク寸前になったり、予約が取れないとの苦情で混乱した市町村もあった。だが、欧米では予約アプリやパソコン等でスムーズにワクチン接種を行なっている。

デジタル改革を進めていく上での一番の課題は、高齢者への「デジタル化支援」と「デジタル機器の使い方の習得」である。

- (1) 田口市長は、令和4年度の各事業の概要の中で、仙北市DXの推進を上げ、必要経費を6月頃までに取りまとめる予定と述べている。県の当初予算案では、デジタル化

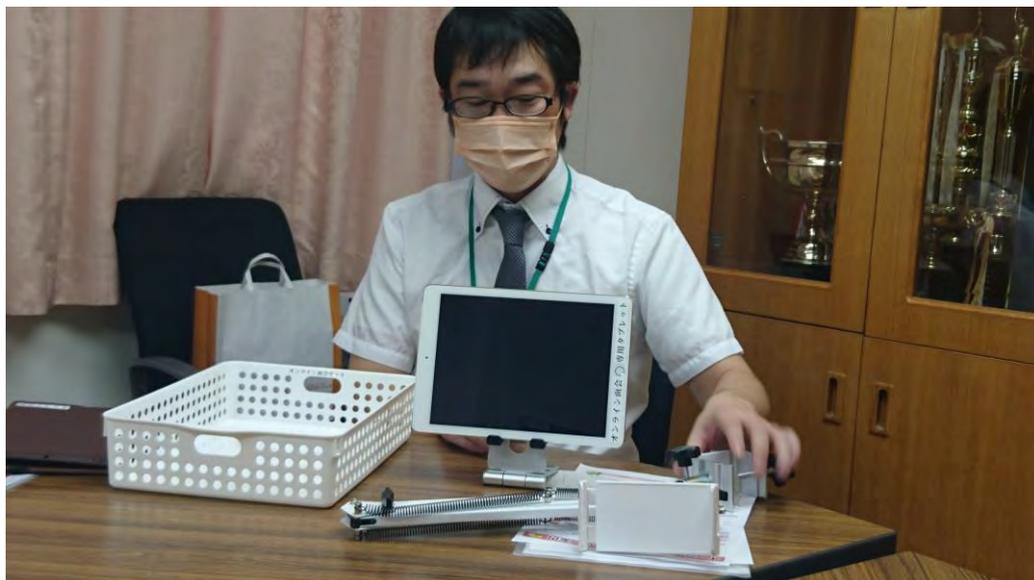
の推進に52.3億円の予算を置いている。そこで、本市で現在行っている、高齢者へのデジタル化支援策とデジタル機器の使い方の習得に関する講習や施策について、現状と今後の取り組み方を伺う。

(2)「マイナンバーカード」の取得について。

湯沢市では、令和2年3月時点での取得率が、9.3%と低い数値で、「何とかしないといけない」と市庁舎1階ロビーの一角にマイナンバーカードの受付と職員を設置。政府のマイナポイント制度の後押しもあり、今年1月末で37.8%の取得率となり、県で4位の自治体となったとの事である。一昨年の12月にもマイナンバーカードの普及・促進を訴えたが、あれからどうなっているのか。

本市での現状の取得率と取り組み、今年度目標、今後の施策について伺う。

【資料 1】



患者用タブレット（通常使用）



寝たきりベッド用タブレット（スタンド使用）



オンライン面会セット

## 一般質問発言通告要旨

通告者 5番 澤田雅亮

### 1 仙北市における女性への支援のあり方について

#### 【背景】

全国レベルでは、女性をとりまく社会的状況は、コロナ禍の中で、悪化の一途をたどっています。内閣府男女共同参画局、「コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会」の資料によると、以下のような状態である。

就業者数は、ここ数年では、男女とも2020年4月に大幅に減少した。特に女性の減少幅が大きいのが特徴です。男性は39万人減、女性は70万人減となった。年平均では、男女とも24万人の減少となった。その後、就業者数は男女とも横ばい。

対して、雇用者数も同様に男女とも2020年4月に大幅に減少した。就業者数同様に、女性の減少幅が大きいのが特徴。男性は35万人減、女性は74万人減、年平均では、男性は14万人の減少、女性は17万人の減少となった。その後、2021年2月には、男性は増加、女性は横ばいとなった。

また、休業者数も2020年平均では、男性約104万人に対して、女性約152万人と悪化。また、シングルマザーの失業率も2020年第3四半期に大幅に増加した。

仙北市においては、仙北市人口ビジョン及びResasなどの調査報告からわかるように、仙北市の人口減少の一つは若年女性層の市外流出である。この現象に対して、これまで仙北市役所は幅広い施策及び事業を行ってきた。しかし、2020年国勢調査の結果を見ると、それほど事業の実施効果が上がっているとは言いがたい状況である。

また、若年女性層の市内定着へ向けては、田口市長が示しているウェルビーイングのうち、「やりたいことができている、チャレンジできている」まちづくりが重要になると思われる。

この鍵として、若年女性層の置かれている状況の把握が必要であり、そのポイントは、病児病後児保育の必要にある。病児病後児保育制度とは子供の病気は働く保護者にとって最大の難関であり、単に保護者の代わりに世話をするのではなく、身体、精神、さらには社会経済、教育、倫理など、病気のときにこそ必要な子どもへのトータルケアを目的としたものである。

この質問にあたり、私自身、未就学児がいる家庭を対象とした意識調査を行った。その結果を下にし、今後の若年女性層が住みやすいまちづくり、チャレンジできる方向性を問う。

#### 【調査結果】

仙北市内5箇所の保育園、こども園に独自にアンケート調査を行った。配布数398回答数282、平均73%の回答であった。若年女性層がほとんどである。その中で興味深い結果になった4点である。

- (1) 病児病後児へのニーズが高い。病児病後児保育の必要性は約70%であった。
- (2) 子どもと一緒に行く遊び場のほとんどは市外。市内が約13%であった。
- (3) 子育てに関する施設がほしいという声が約90%以上。
- (4) チャレンジしたいことに取り組んでいる層は約12%。ほとんどの若年女性が自己実現へアクションをとれていない。

## 【質問項目】

若年女性層を取り巻く医療環境等について

- (1) 病児保育設備について。

平成30年より、今まで3回定例議会で実施に向けた検討をしたとあるが、その後の新着状況についてはどうか。令和4年度はどれくらい進めるのか？また、令和3年2月議会までの状況では小児科医の確保が大きな課題となっていた。令和2年10月より市立角館総合病院にて小児科医の常駐は進んでいるのか。進んでいないとすれば、今後はどのような事業をうつのか？

- (2) 病児保育を行う場所について。

実現性の高い場所として人口比率の高く、設備、医師が整っている市立角館総合病院と提携し、取り組む事が最適だと思う。その上で病児保育を行う設備、場所を市が先頭に立ち用意することが必要になる。可能であれば角館総合病院の敷地内（現在の建物の中ではなく敷地の一角を利用する）か、交流センター等スペースの再利用し、市として場所を用意することで病院とのスムーズな運営提携が可能ではないか？実施可能性はないのか？

参考までに大仙市にある病児保育の設備はトータル約2,500万ほどで用意ができたが、国、県より補助があるため実質市の負担は3分の1ほどとなる。

- (3) 病児・病後児、体調不良時対応型、市に求められているのはどちらか？

市では美郷町の例を元に体調不良児対応型でスペースや専門職員を準備していくということだが、病後児保育型をすすめるべきではないか。今では共働きが普通になり、保護者への負担が増え、感染症予防、それがストレスや家庭問題への大きな障害に繋がることを考えると、しっかりとトータルでケアする病児保育が妥当である。なぜ、市としては病児対応型を進めるのかをお伺いする。

ちなみに、病児病後児保育には大きく三つのタイプがある。

- ①病児対応型・・・保育中に発熱がある場合、保護者がすぐに迎えに来なければならない、結果普段保護者がやっていることと変わらない、同じ園内なのでスペースを分けてもそれまでに感染リスクが高い。
- ②病後児保育・・・定義が曖昧で感染リスクもあり、一度受診しなければ行けないため病児保育と同じ手順がいる。
- ③病児保育・・・直接受診し、そのまま施設に預けることができるので仕事終わりまでのケアをしっかりサポートするものとする。

## 2 子育て環境やチャレンジしやすい環境整備の支援について

### 【背景】

先述したアンケートの結果から子育て世代の多くがチャレンジしたい事にチャレンジできておらず、日々の子育て等に追われ精神的、肉体的にも健全な状態から離れている事が伺える。昨今注目されている例として【小さな町の大きな挑戦】を掲げる官民連携でベンチャー、大企業を続々誘致している埼玉県横瀬町。【日本一チャレンジしやすいまち福岡】第4時産業革命技術を実装し、そのネットワークを活用した中小企業産業の振興。秋田県内の近場の例では東成瀬テックソリューション株式会社を立ち上げ5年で従業員100人を目指す。－それまで毎年1人、多くても3人ほどしかこなかった地域おこし協力隊の応募が8名に増えるなど実績がある。このように、様々な自治体がチャレンジしやすい環境を整えるために様々な施策、整備を行っている。

さらに子供にとって遊び場を整えることは脳の発達、育脳に大きな影響を与えるというデータが東北大学加齢医学研究所からも発表されている。それだけでなく大人、高齢者にとっても健康促進に繋がる。

これまでも、仙北市は、まちひとしごと創生総合戦略などを策定し、子育て、チャレンジなどをキーワードにして事業を進められてきた。これらの事業の成果の分析及び今後の方向性を問う。

### 【質問項目】

(1) 求められるまちづくりのために、子ども・女性を取り巻く施策の抜本的見直しの必要性について

①中長期ビジョンの目標を掲げるにあたり、仙北市の子育て世代が抱える不満、不安＝現在がアンケート結果から把握出来た。やはり、チャレンジしやすい環境整備が必要である。これまでは、この課題に対して、具体的にどのような事業を行ってきたのか。またどのような計画で今後進めていくのか。

②今回集計したアンケートで女性の回答率が91.1%であった。家庭で話し合い回答して頂いた場合もあると思うが、男女共同参画局のデータから依然として子育ては女性がメインの割合が高く、市民意識調査の結果からも若年女性層がC判定であった。つまり、男女共同参画施策は、仙北市民に浸透していないことがわかる。以上を踏まえ、仙北市として、より良い男女共同参画施策・事業を次年度予算ではどのように取り組むのか。

(2) 子供と遊びに行く場所の大半が市外、多数の子育てに関する施設が欲しいという実情に対し、先述している理由からチャレンジする環境にこれらの土台が必要であるということが伺える。

参考にするべきは八峰町にあるポンポコ山公園パークセンターで、遊具、公園、バンガロー、キャンプといったアウトドア環境を整えるだけでなく、近くに地産地消を主とした直売所等あり、町内外、観光客を含む方に楽しんで頂いている。もう一箇所は廃校を再利用した鳥海山木のおもちゃ美術館があり、知育環境に非常に大きな満足度を提供している。参考までにポンポコ山パークセンターは合併時にすべて新調、整備しその予算トータルで約4億1,700万ほど投入している。木のおもちゃ美術館に

関しては秋田県水と緑の森づくり税を利用するなど、それぞれの地域が実現に向け国、県様々な基金を利用している。

①現在、落合球場の整備を勧めていく予定があると思うが、これらの基金や補助金を利用し、落合周辺の総合的な整備を行うことで仙北市民が市内で遊び、また一つの観光スポットということで人の流動を促し野球だけでなく、それ以外のアクティビティ発展に繋げる新たな可能性が生まれるのでないか？幸福度、満足度が高い、いずれのエリアにはこういったポイントが不可欠であることから抜本的なまちづくりの再編が必要だと思うがどうか？

### 3 仙北市における地方公共交通のあり方について

#### 【背景】

全国的に公共交通のあり方が見直されており、特に地方では過疎化、高齢化、運転手不足などから早急かつ抜本的な改革に取り組んでいる地域が増えている。

日本総研のオピニオンから抜粋した内容に「医療・福祉・介護分野で交通弱者へのタクシーチケット配布などの予算の急増が進められる一方、地域公共交通に関しては、ほぼ空気を運んでいるようなバスが補助金で運行されているのを目にする。現在の地方交通に関する取り組みは、分野ごとに縦割りであり、利用者目線で見ると効果効率の面で不十分であることは明らか。」から見られるように地方公共交通の問題はどこも同じような状況に陥っている。つまり、交通事業というだけではなく、地域の存続へ向けた社会資本として、交通を考えるべきである。

仙北市では、R4年1月17日～2月4日まで、市民との対話を行い、その結果を基にして、今後5年計画で問題改善に向け取り組むとの事である。しかし、今後5年後の少子高齢化のスピードを想定すると、5年間という計画年は遅いように思われる。田口市長が就任演説で紹介した OODA ループなどのように、これからは一年一年スピード感を持って事業対応することが求められる。

その中、全国的に最も地方自治体で取り入れられ、最近では関東近郊でも取り組みが増えている【自家用有償旅客運送】がこれからの時代に最も適している地方公共交通のあり方と考える。公共交通空白地において NPO 法人もしくは地方自治体主体で運営することで誰でも運転手として取り組めることから地域住民との繋がりを強くするだけでなく、何より独居老人などの安否確認もしやすくなるなど地域住民同士の協力体制も構築できる。

相乗効果として必要以上の車を減らすことができることから環境問題に配慮することにも繋がります。主としてこれに取り組むことにより、政府でも力を入れ、田口市長が DX 化を推進していく将来ビジョンで自動運転等の技術が発展した際は、これらのベースができていたため取り組みやすい将来への足掛かりにもできる。

#### 【質問項目】

将来に向けたデジタル化、運転手、安全な運行の確保に向けて。

(1) 座談会の中でも地域住民自家用有償旅客運送を進めるにあたり NPO を地域住民に立

ち上げる方向で説明を行っていたが、将来的な DX 化推進による自動運転や、デジタル化が進むことを考えると市が主体となって運営するのが将来的な組織づくりにおいてスムーズな運営が可能ではないか？

- (2) 運転手の確保が現状最も課題になると思われませんが、先述した内容から市が主として運営することで例えば再任用の職員を必要時に調整する等が可能になる。この内容については国交省にも確認したところ、職員を起用することは問題ないという返答だった。今後、地域住民と含め協力体制を構築してはどうか？
- (3) 千葉県いすみ市ではR3年4月より関東では初となる【事業者協力型自家用有償旅客運送】という施策をはじめ、地域のDMOが主体となり地元のタクシー事業者と協力体制を整えている。このような事例を元に官民一体となった運営モデルの構築をしてはどうか？

#### 4 頑張る人が報われる職場環境と体制づくりについて。

##### 【背景】

人事院発表の令和2年度意識調査結果をみると、働く公務員のハラスメント、業務への理解度、社会貢献、ワークバランスにおける意識向上は進んでいる一方、人員配置、評価制度、異動、将来のイメージ、特に報酬・処遇に対する意見が否定的で25～49歳の年代でいずれも働きに対する否定的なイメージを強く持っている。公務員という職業の特性上決まった評価制度の策定が難しく、また明確な目標の設定が難しいことから将来へのビジョンに関するイメージが難しく業務に対するモチベーション等の低下が見られる。このことは若年層の公務員の退職者数の増加につながっていると一般に言われている。

これにより、非都市部における地方自治体にとって、まちづくりの一番の戦力である市役所職員のやる気を引き出せていないことを意味している。そこで、仙北市役所における現状及び今後の人事行政の方向性について伺う。

##### 【質問項目】

- ・昨年11月に示された、「人事行政の運営等の状況について」より抜粋

#### 3 人事評価の状況

区 分	勤務成績の評定の概要
仙北市職員	<p>職員人事評価制度</p> <p>対 象：全ての一般職の職員</p> <p>評 価 者：直属の上司を1次評価者、さらにその上司を2次評価者とする。</p> <p>評価期間：能力評価 令和2年4月1日～令和3年3月31日 業績評価 令和2年4月1日～令和3年3月31日</p> <p>評価方法：能力評価及び業績評価について、役職段階別に評価要素を定め5段階評価を行う。</p>

## 【事例 1】

そこで、代表的な事例を紹介する。部長クラス以上のマネージャークラスの評価で代表的な自治体は、大阪府寝屋川市である。寝屋川市では、上司から部下への評価の他に部長級が現在25人おり、他の24人の同格者が評価した上で副市長、市長からの評価を行っている。これにより、公平・公正評価となり、さらに互いに切磋琢磨できる環境を整え、コミュニケーション向上を図る事で担当課以外の業務に対する意識を高め、より良い職場環境づくりと行動・チャレンジ力を上げるメリットがある。

寝屋川市にヒアリングを行ったところ、新しい施策に対しスピード感や精度の高い業務遂行が可能となったとしている。

馬場前市長が市長職に就任した際に自身も民間の経営者であったことから、【部長はそれぞれの部の社長である、社長は常に他の会社等にアンテナをはらなければいけない、だからこそ担当課が違ってもしっかりと見極め情報を把握し、共有することでクオリティを上げる事ができる】という主旨の元、寝屋川市の人事評価システムが生まれ、現在に引き継がれている。

なお、寝屋川市では上記の人事評価に基づき大体平均して50代前半より部長級となり、まちづくりの改革において一定の年数取り組める体制づくりを意識することで中長期のプランに対し、しっかり取り組める。

## 【事例 2】

岐阜県多治見市では、部署ごとに目標管理制度を取り入れておりH13年より確定版が運用されている。それぞれの部署が年度目標を設定し、年度末毎にその結果を市民にも公表することで透明化を図り、より市民と寄り添った施策を打ち出すようにしている。さらにその内容を元に人事課で昇給等に反映する仕組みができています。※前身となるシステム策定はH9年より、試行錯誤を重ね現在の形となった。

### (1) 部長評価の必要性

2014年4月より地方公務員法の一部が改正され、職員に対し人事評価制度の義務付けが行われた。仙北市における、人事評価については、能力・業務評価の二段階評価をとっており、一般職員は上記の表の通りで部長級以上は副市長、市長が最終的に人事評価を判断する中、具体的にどのように評価し、査定、昇給に繋げるのか。市長・副市長の特別職は、任期中の成果と効果を持って、選挙もしくは議会での承認を頂いて役職につく。部長以上の評価が実質的に副市長のみでは、マネージャー層の適切なマンパワーの配置ができないのではないかと。そこで、先述した事例を参考にして頂いた上で部長評価の必要性及び現状の部長職のマネジメント手法について伺う。

### (2) 全職員対象のアンケート調査について

現在様々な自治体が職員に対して【満足度調査】といった匿名アンケートを実施しており、横手市でも実施されている。【背景】にて記述した通り、現在公務員の仕事に対するモチベーションを市としてしっかり把握した上で人事評価制度、職員配置に対して取り組むべきである。仙北市役所としての実施の可能性はあるか。

(3) 市役所全体としての取組の必要性

以上を踏まえお伺いする。

全国的に見ても民間であればそれなりにあるが行政が本気で評価システムを導入していることは多くはない。だからこそ、田口市長の目指すウェルビーイング＝幸福度 No 1 に求められる上で非常に重要なポイントに繋がる。

そこで、仙北市では今後 DX 化推進、社会全体のデジタル化に伴い、今まで以上の職員同士の縦割りだけでなく横の繋がりを強くし協力体制の強化が求められるが、今後の組織づくりをどのように考えているか、田口市長のお考えをお聴かせ下さい。

## 一般質問発言通告要旨

通告者 17番 稲田 修

### 1 幸福度全国ナンバーワンの基本的な考え方について

幸福の度合いは、年齢や性別など、人によって違うものと思う。

幸福度全国ナンバーワンを目指すための指針として、施政方針で6つの実現に向けた4つの方針が報告されている。

そこで、市長がかかげる「幸福度」について、基本的な考え方を伺う。

また、市民が幸福度全国ナンバーワンになるため、現在、何が足りないと考えるか。市民の幸福度を向上させるための具体的な施策として、何が必要と考えるか。

市民は、田口市長になって幸福度が上がるものと期待しているが、その期待にどのように応えるのか。

### 2 シルバー人材センターへの委託業務について

市では、シルバー人材センターへ補助金を出しているほか、数多くの業務を委託しているものと推察する。

その中で、墓地公園の管理もシルバー人材センターに委託し、シルバー人材センターの会員が管理にあたっていることは承知している。お盆に帰省した人がお墓参りをして、お供えしたものがそのまま残っている場面が見受けられる。

そこで実際に管理しているシルバー人材センターの会員に聞いたところ、お供えしたものの管理までは、業務委託に入っていないとのことである。

近年は、お供えしたものが動物の餌になり、動物を近付けることに伴って、危険を呼びこむことに、つながらないか心配である。

シルバー人材センターへの業務委託については、さきの一般質問でも取り上げたが、地域住民の安全安心の観点も含め、業務委託の内容はどのようになっているのか伺う。

また、シルバー人材センターに対する指導は、どのようになっているのか、さきの一般質問後の対応を含め確認する。

通告番号 7

## 一般質問発言通告要旨

通告者 10番 青柳 宗五郎

1 令和4年度の施政方針が出された中でお伺いする。

(1) 分庁舎方式で今後も続けるのか。

(2) 各庁舎の建築年数は。

(3) 庁舎の維持管理費はいくらか。

## 一般質問発言通告要旨

通告者 15番 八柳 良太郎

### 1 ふるさとの豊かな自然、歴史的な遺産や偉人、文化財や人的資源を活かした学習について

令和4年2月定例会に当たり須田教育長から教育行政方針が述べられた。基本理念である「健やかに美しく輝くまち」で豊かな歴史的遺産や貴重な文化財、教育環境の中、・・・心豊かな人間を育むまちづくりを推進する。大いに結構なことであると思う。

角館町は、皆さんご存じのように観光の街である。毎年訪れる観光客はコロナ禍以前においてはおよそ260万人であり、年間途切れることがなく武家屋敷においでいただいていた。観光客は激減し本会議初日の市長の市政報告では入込み客数が市全体で2年は218万人余り、3年は速報値と言いながら232万人余り、大きく落ち込んでおり、絶え間なく人が訪れていた武家屋敷はほぼ閑古鳥屋敷となっている。しかし、今日この歴史ある「武家屋敷」が幾多の困難を乗り越えここに至ったか。忘れてはならない出来事がある。

それは皆さんご存じのように、今から154年前の8月28日、旧暦なので現在の暦では10月13日、この角館を舞台にして「戊辰戦争」が行われている。旧幕府軍は、仙台軍と庄内軍の総軍2,000名、対する新政府軍(秋田藩、長州、小倉、大村、平戸など九州諸藩の応援兵)は600名余りであった。この時の戦闘は、玉川に沿って行われ、その一つが岩瀬川原の戦闘で現在の町東部にある大威徳山の南端から落合(玉川と桧木内川の合流点)までに、14の台場(土を詰めた米俵を4～5m幅に積み重ねたもの)がもうけられていた。各台場には角館兵10名くらいに諸藩の応援兵が数名ほどであった。

8月28日、新暦の10月13日正午頃、旧幕府軍は押切の対岸、4, 5, 6, 7番台に攻撃を集中してきた。さらに庄内藩の大砲の砲撃も加わり、秋田軍は火縄銃が主体であるし苦戦に陥った。この状況を見て庄内軍は、時は今と判断し、民家を壊して筏を組み立て川を渡ろうとした。時を同じくして大村隊が密かに川を渡り、敵側面から猛烈に銃撃を加えたから庄内軍は大混乱に陥った。敵は、たまらず鶯野まで後退。ここで、仙台軍は選抜した精鋭で一気に浅瀬を渡って突っ込もうとしたが、庄内軍より「時刻は遅い、夜に入るとの戦闘は不利である」と言われ中止した。旧幕府軍は豊川まで退いてそこで宿営。この時の新政府軍の戦死者は、20代の若者で角館3名、長州1名の計4名と聞いている。

翌29日旧幕府軍が、再び襲来、大威徳山から広久内方面にかけても激しい戦闘が行われているが、大威徳山の高所から砲撃されることから旧幕府軍は川に近づけない。広久内の五社堂中腹には角館兵が陣地を構え射撃をしたため、流れの早い深い川をどうしてもわたることができなかつたのである。

新政府軍は旧幕府軍の1/3にも達しない人数であったにも関わらず、また武器も旧式のものであったが、村人たちが食糧や敵軍の動きを合図で知らせたり、さらには刀槍を持って戦い大いに活躍した。その時、新政府軍責任者の一人として長州藩から駆け付けた桂太郎は明治34年第11代の内閣総理大臣になっている。

こうして旧幕府軍は川を超えることが出来ず角館攻略は失敗に終わった。これまで連戦連勝の仙台、庄内の旧幕府軍は跳ね返されたのである。

ここでは多くを取り上げないが、維新戦争で特に角館の人の涙を誘ったのは大村藩から駆け付けた浜田謹吾少年である。角館の平福家に泊まり刈和野の戦闘に参加し少年鼓手で流れ弾にあたり戦士したが、15才であった。中学3年生である。

この戊辰戦争において、新政府軍が勝利したことは誠に喜ばしいことであるが、旧幕府軍に攻め込まれていたら角館の町並みは焼き払われていてもおかしくない状況にあったのである。現在、岩瀬川原地域(岩瀬橋から東に400mの土手付近)に「岩瀬川原戊辰戦争顕彰碑」と戦士した4名の若者たちの墓があるが、その重い歴史にもっと光を当てて欲しいものと考えている。この若者たちの「命を懸けた戦いがあったからこそ」今日、武家屋敷が現存していると私は思っているし、それは日本の宝と思っている。近年ユネスコ文化遺産として登録もされ、ヨーロッパからのクルージングの人気ある訪問先ともなっている。

須田教育長のかかげる「ふるさとの豊かな自然、歴史的な遺産や偉人、文化財や人的資源を活かした学習」に活かしてほしいと考える。

- (1) 「岩瀬川原古戦場跡」と銘打った石碑を、それにふさわしい場所に設置すべきと考えるがどうか。また当時、岩瀬川原で広範囲に戦闘が行われているが、どこで行われていたのか、市民のほとんどがわからない現状である。目の触れやすい場所に当時の「戦闘地図」の金属掲示板等を設置し、どのようにして武家屋敷が守られたのか広く知らしめる必要があると思うが見解を伺う。
- (2) 大人だけでなく子供たちにも武家屋敷を始めとした街並みが守られた経緯をより広く深く岩瀬川原の地を検分することで脳裏に刻まれ、またその次の世代の子供たちにもその心は伝わっていくことと考える。  
子供たちに現地を訪れることも含めての学習も必要ではないかと考えるが、見解を伺う。
- (3) 文化遺産である武家屋敷は150余年前、町のはずれの岩瀬川原地区でこのようにして守られたことを武家屋敷地内でも看板等でPRすべきと思う。  
武家屋敷を訪れた観光客に、もう一つ見てもらう史跡を提供することができ、滞在時間延長にも資するのではないかと考えるが、見解をお聞きする。

## 2 国、県では行き届かない土産品業界に特化した手厚い支援を

ある土産品事業者からの一文が私に届いている。

「土産品産業は地域外から利益を得て地域経済を支えているが、新型コロナ感染の急拡大長期化で県を跨ぐ旅行者はほぼなくなり、旅行者頼みのお土産品店は特に苦境に立たされている。コロナ禍では「旅行した」といえない空気から土産物の売れ行きは鈍く、

せっかくのクーポン券も県内旅行者が宿泊施設、飲食店で使い、土産物店に恩恵が薄く、状況はますます厳しくなっている」と窮状が述べられている。

コロナ禍の中、宿泊業へは県単独の数回にわたる宿泊支援事業があり、飲食業へは「GotoEat」や令和4年1月末で締め切った県単独の上限300万円の「秋田県飲食店等事業継続緊急支援金」など手厚い支援があるが、土産物業界との支援の隔たりがありすぎるものの現状が訴えられている。

コロナ禍での土産物特化事業は、令和2年に1,500万円(プレミアム率50%、総売上目標3,000万円、7月後半連休23日から売り出し4日間で完売)、令和3年に3,000万円(プレミアム率30%、総売上目標1億円、7月22日~11月30日実績8,698万円)の仙北市単独の実績がある。ここ2年のコロナ禍の中、県単位の移動制限がかかっている中でも前述の実績は全国見てもどこにもない素晴らしいものと思う。

#### (1) 土産物業界特化事業について

令和4年度の仙北市の土産物のプレミアム券事業は6000万円(プレミアム率30%、総売上目標2億円)の事業にすべきと思うがどうか。市内の名産品売り場を覗いてみると製造者として仙北市の商標のついている商品はかなり少ないのである。少なくとも2/3ぐらいのシェアにするため積極的推進をお願いしたい。土産物業界はもっともっと伸びしろがあると思う。市の総合計画「観光産業を活かした北東北の交流拠点都市をめざして」の推進事業になると思うがどうか。

#### (2) 通年観光を掲げ仙北市の土産物販売を牽引する樺細工伝承館内の物産協会の利用料について

近隣の準公的施設で物販だけで利用料を払いながら管理運営している施設はなかなか見つからない。飲食を含めての施設はある。しかし、鹿角市アントラアは(株)鹿角物産公社に指定管理になっており、施設内の屋台観覧料や傘下の物産業者からのテナント料も指定管理者に入ることに契約され優遇されており利用料はない。

また公共的施設に準ずる施設で評価の高いのは「道の駅十文字」である。

株主を募り株式会社として平成19年の設置時より指定管理者制度で運営されている。しかし、これも毎年指定管理料として1千万円、これまで1億3千万円あまりの公費が投入されている。

他方、協同組合角館町物産協会は条例に基づき部屋の使用料として昭和58年から7%(家賃上限なし)、59年から平成2年まで6%(家賃上限400万円)、平成3年より6.18%(家賃上限500万円)となり、合併時に見直しすることなく使用料はそのまま現在に至っている。

ほぼ県外旅行者が相手の物産協会は先ほどの例にもれず、土産物業界に属しコロナ禍の中で、赤字が急拡大し大変な危機に陥っている。ここ2年で業者が3件脱退しており存亡の危機に立たされているといっても過言ではない。利用料が6.18%と条例で決められているが、このままの景気が続くようなら閉店に向かって進むことになりかねない。

昭和58年から家賃の支払いトータルは現在まで1億3千500万円ほどである。

指定管理料を頂いてきた道の駅十文字と、同額以上の部屋の利用料を払ってきた角館町物産協会では、行くと来るとの違いではないか。  
この現状に対しどのように考えておられるのか伺う。

伝承館内の施設であるため道の駅十文字のように自由に訪問客を増やすような企画もできない。最大ピーク時入館者が平成9年時、18万5千人に対し67%減の37%になった平成17年、6万5千人の決算時売り上げは同じような42%に激減している。

減額の要望は平成17年より願っていた。伝承館の入館者が初めて4万人を切った平成20年から決算が赤字になり、コロナ禍の前、令和元年までの12年で黒字が3回、残りの9年は、ほぼ毎年百万円ほどの赤字で推移、昨年度とうとう1千万円の大台を突破してしまった。減免願は17年、20年、22年、30年と4回お願いしており、それに対し令和2年、3年と2年間だけ、使用料を減額いただき6.18%の利用料を3%にさせていただき感謝にたえない。

赤字であっても多少減額しても使用料は必ずいただくということは、現在にあてはめてみれば、決算黒字をするためには納入業者の視点で考えれば、市の使用料6.18%を含む現在30%前後の業者経費負担を40%に限りなく上げ続けていかなければならない。従って現在がぎりぎりの状態である。

そこで伺う。先ほどの道の駅十文字の経費捻出を例に習えば補助金は必要だと思うが、今後は少なくとも使用料を廃止すべきものではないか。考えをお聞かせ願いたい。

通年観光の拠点維持のために。